

16 健全化判断比率・資金不足比率

従来の再建法制に変わり、地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 19 年 6 月に公布され、平成 19 年度決算から財政健全化に係る 4 指標の公表が義務付けられました。また、平成 20 年度決算から、基準を超える団体は財政健全化計画（公営企業の資金不足比率においては経営健全化計画）あるいは財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組むこととされています。

本市では、平成 23 年度決算から算定した各指標の比率は、いずれも基準以内となりましたが、実質公債費比率や将来負担比率が県平均や全国平均と比較すると高めであることなどから、今後も更なる財政健全化を推進していく必要があります。

各指標は次のとおりとなっております。

各指標	概要	国からの基準		H19算定	H20算定	H21算定	H22算定	H23算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村 20% 都道府県 5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村 11.25% 都道府県 3.75%					
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村 30% ¹ 都道府県 15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村 16.25% 都道府県 8.75%					
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	18.7%	18.6%	17.6%	16.4%	14.7%
		早期健全化基準	25%					
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	—	186.1%	158.4%	132.9%	118.9%	89.0%
早期健全化基準	市町村 350% 都道府県 400%							

- 1 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過措置が設けられております。
(平成 21 年度決算まで 40%、平成 22 年度決算は 35%、平成 23 年度決算からは 30%)

実質公債費比率

地方債の元利償還金がピークを過ぎたこと、公営企業の公債費に対する繰出金が減少したことなどから、単年度で 12.5%、3 カ年平均で 14.7% と数値は減少し、平成 21 年度決算以降、地方債の協議制水準（18% 以内）を達成しております。しかし、平成 22 年度決算における県平均が 11.5%、全国平均が 10.5% であり、いずれと比較しても本市のほうが高いことから、今後も効果的かつ効率的な発行に努める必要があります。

将来負担比率

分母では、比率算定の基礎となる税収等から算出する標準財政規模が 34 億円増加し、分子では、普通会計の地方債残高が 67 億円の減、債務負担行為にかかる支出予定額が 10 億円の減となるとともに、財政調整基金を始めとする基金残高が 24 億円増加したことにより、昨年度より比率が 29.9 ポイント減少しました。しかし、平成 22 年度決算における県平均や国平均が 80% を下回っていることから、今後も更なる財政健全化を推進していく必要があります。

四日市市		実質赤字比率 (早期健全化基準) (%)	人口	H22国調		住民基本台帳人口		面積 (km ²)	205.58	財政力指数	1.019	市町村類型	特例市
				307,766	305,840	24.331	305,944						
平成23年度決算に基づく 健全化判断比率の状況(速報値)		連結実質赤字比率 (早期健全化基準) (%)	-	実質公債費比率									
		実質公債費比率 (早期健全化基準) (%)	14.7	区 分			決算額(単位:千円,%)			左の内訳 (平成23年度)			
実質赤字比率		将来負担比率 (早期健全化基準) (%)	89.0	分子			平成21年度	平成22年度	平成23年度	の内訳(上位3事業)			
A 繰上充用額		0	公債費充当一般財源額等 (繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)	13,635,625	13,195,081	13,040,781	の下水道事業				5,074,773		
B 支払繰延額		0	積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	の病院事業				444,159		
C 事業繰越額		0	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当分	0	0	0	の農業集落排水事業				90,494		
D 標準財政規模		68,422,072	公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	6,901,076	6,292,221	5,744,066	の内訳(上位3組合)				決算額(千円)		
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-	一部事務組合等地方債償還財源に係る負担金等	1,354,655	1,379,004	1,359,167	四日市港管理組合				1,092,254		
連結実質赤字比率		資金不足比率 (単位:%)	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	1,313,255	1,241,819	995,795	朝明衛生組合				266,913		
A 繰上充用額		0	一時借入金の利子	0	0	0	の内訳(上位3事業)				決算額(千円)		
B 支払繰延額		0	特定財源の額	3,116,103	2,852,902	2,975,410	の羽津山緑地譲受費				220,784		
C 事業繰越額		0	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,478,389	1,385,003	1,363,676	の小中学校PFI				187,506		
D 標準財政規模		68,422,072	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)	692,865	529,687	347,420	の三重用水事業負担金				132,102		
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-	災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費	3,635,172	4,040,899	4,593,523	の内訳				決算額(千円)		
連結実質赤字比率		資金不足比率 (単位:%)	災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)	4,531,384	4,527,962	4,490,234	の国庫からの利子補給				0		
A 繰上充用額		0	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	8,708	8,755	8,766	の貸付金の元利償還金				508,591		
B 支払繰延額		0	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)	202,331	203,295	199,174	の公営住宅使用料				103,748		
C 事業繰越額		0	小計 [(-) - (-)]	9,539,659	8,559,622	7,161,606	の都市計画税				2,298,716		
D 標準財政規模		68,422,072	標準財政規模(臨時財政対策債を含む)	70,323,657	65,045,111	68,422,072	のその他				64,355		
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-	～の額	10,548,849	10,695,601	11,002,793	の内訳				決算額(千円)		
連結実質赤字比率		資金不足比率 (単位:%)	小計 [-]	59,774,808	54,349,510	57,419,279	標準収入額等				63,409,756		
A 繰上充用額		0	実質公債費比率(単年度) [A/B×100]	15.9593	15.749	12.4725	の普通交付税額				1,944,240		
B 支払繰延額		0	実質公債費比率(3ヵ年平均) [C/3]	14.7	14.7	14.7	の臨時財政対策債発行可能額				3,068,076		
C 事業繰越額		0	将来負担比率	89.0	89.0	89.0	の内訳				決算額(千円)		
D 標準財政規模		68,422,072	区 分	決算額 (単位:千円,%)			左の内訳						
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-	一般会計等の地方債年度末残高	93,331,156			の内訳(上位3事業)				決算額(千円)		
連結実質赤字比率		資金不足比率 (単位:%)	債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額	4,844,603			の小中学校PFI				2,524,037		
A 繰上充用額		0	公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等負担見込額	72,995,984			の羽津山緑地譲受費				1,193,960		
B 支払繰延額		0	一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額	9,050,083			の社会福祉法人等の行う施設整備補助				554,726		
C 事業繰越額		0	退職手当支給予定額(期末要支給額)のうち一般会計等負担見込額	16,173,909			の内訳(上位3事業)				決算額(千円)		
D 標準財政規模		68,422,072	設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額	10,522,125			の下水道事業				66,870,730		
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-	連結実質赤字額	0			の病院事業				3,163,826		
連結実質赤字比率		資金不足比率 (単位:%)	組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	0			の農業集落排水事業				1,784,498		
A 繰上充用額		0	充当可能基金年度末現在高	24,517,886			の内訳(上位3組合)				決算額(千円)		
B 支払繰延額		0	充当可能特定歳入の見込額	19,358,877			の四日市港管理組合				8,765,640		
C 事業繰越額		0	地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	111,909,364			の朝明衛生組合				284,443		
D 標準財政規模		68,422,072	小計 [(-) - (-)]	51,131,733			の内訳(上位3法人)				決算額(千円)		
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-	標準財政規模(臨時財政対策債を含む)	68,422,072			の土地開発公社				10,500,547		
連結実質赤字比率		資金不足比率 (単位:%)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,363,676			の信用保証協会				21,578		
A 繰上充用額		0	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)	347,420			の内訳(上位3基金)				決算額(千円)		
B 支払繰延額		0	災害復旧等に係る基準財政需要額	4,593,523			の財政調整基金				8,012,111		
C 事業繰越額		0	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)	4,490,234			の土地開発公社経営健全化基金				3,671,857		
D 標準財政規模		68,422,072	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	8,766			の国民健康保険支払準備基金				2,667,618		
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)	199,174			の内訳				決算額(千円)		
連結実質赤字比率		資金不足比率 (単位:%)	小計 [- (-)]	57,419,279			の国庫支出金等				0		
A 繰上充用額		0	将来負担比率 [A/B×100]	89.0			の貸付金の償還金				0		
B 支払繰延額		0	実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が発生しない場合は「-」と表示する。	-			の公営住宅の賃借料等				949,543		
C 事業繰越額		0					の都市計画税				18,351,181		
D 標準財政規模		68,422,072					の(都市計画税の充当率)				0.223		
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-					のその他収入				58,153		